

生コンクリート産業の回顧と展望

コンクリート新聞

編集出版部

はじめに

2016年の生コンは東北の復興工事、東京オリンピック・パラリンピック工事の本格化などにより、出荷が回復するとの見通しでスタートした。ところが、震災発生から5年が経過して復興需要がピークを越える地域が多くなり、都政混乱のあおりを受けて五輪関連工事はスケジュールが大幅に見直された。都市部では鉄筋工、型枠工など職人不足による工期の遅延、生コン使用量の多い鉄筋コンクリート(RC)造から鉄骨(S)造への構造変更などの影響も受けて、生コン出荷は全国的に低迷した。生コン出荷が対前年同月比でプラスに転じたのが16年11月で、26か月ぶりだった。17年は遅れていた五輪関連やリニア中央新幹線、熊本地震の復旧、16年度の第二次大型補正予算などがあることから、生コン業界は「今年こそ出荷は回復する」という強い期待感を持っている。

出荷は過去最低

全国生コンクリート工業組合、同協同組合連合会(全生連)によると、2016年(暦年)の全国生コン出荷量(非組合員は推定)は前年比5.4%減の8388万4千 m^3 と、3年連続のマイナスだった。10年の

8513万7千 m^3 を下回り、過去最低を更新した。民需は前年比3.1%減の4885万5千 m^3 、官公需は8.5%減の3502万9千 m^3 と、ともに3年連続のマイナス。官民比率は41.8対58.2で、官公需が1.3ポイント下げた。地区別では北海道を除く9地区でマイナスとなった。

工業組合別では、前年実績を上回った北海道、山形、神奈川、福井、奈良、広島、鳥取、長崎、宮崎の9工組のうち、10%以上のプラスは奈良、福井の2工組。一方、10%以上のマイナスは青森、秋田、福島、千葉、群馬、新潟、三重、和歌山、山口、佐賀、沖縄の11工組で、このうち和歌山は3割近く落ち込んだ。

16年度の出荷について、全生連は当初、前年比4%減の8349万 m^3 と、過去最低だった10年度(8527万8千 m^3)を下回ると予想した。上期の出荷が6%減の4076万5千 m^3 と想定以上に落ち込んだため、出荷想定を前年比6.2%減の8168万9千 m^3 に引き下げた。

17年度の見通しは明るい。五輪関連やリニア中央新幹線、今年度の大型補正予算の影響が波及すると予想されることから、出荷は回復に向かうとみられている。ただ、五輪工事については、想定してい

た工期が大幅に短縮されており、施工者から要求される出荷ピッチは厳しい。また、工期短縮効果の高いS造への構造変更も想定されるため、どれくらい回復するのか楽観できない状況となっている。

また、特需がない地域では、工場集約化が課題に浮上しそうだ。協組の賦課金、事務経費の削減なども考慮する必要がある。その一つの事例として、岐阜中央生コンクリート協同組合が16年11月に東濃エリアに可茂支部を設置し、供給範囲を拡大した。東濃エリアには東濃協組があったが、09年に解散。その後は岐阜県中濃生コンクリート協同組合が可茂地区を広域化していたものの、共販を行っていなかった。こうした中、中濃協組に合流していた1社が中央協組に移籍し、可茂支部として共販の開始を目指している。可茂支部エリアには4社(4工場)あり、エリア内だけで協組を新設することもできたが、将来の出荷減を見据えて事務所などの初期投資や事務経費を考慮して、中央協組による共販を目指している。

陥没市場の再建目立つ

生コン需給が逼迫した13年以降、全国的に生コン市況の上昇基調が続いている。建設物価17年2月号によると、都道府県庁所在地の建築標準価格(18・18・20)は16年1月に比べ12地区で上昇、下落は3地区のみだった。

特に陥没地区の上昇が目立った。最も上昇した高松は、香川県東部生コンクリート協同組合による共販再建で3,900円上昇し、11,800円と都道府県庁所在地の最安値を返上した。また、滋賀の大津は3,050円上昇し15,100円となった。大津生コンクリート協同組合が16年4月に3支部ごとに分かれていた価格を統一し、売り腰を強めていた。福井も福井嶺北地区生コン協同組合が15年4月に共販を開始し、共販価格が浸透したことで3,000円上昇

2016年(暦年)の生コン出荷

地区	出荷量(m ³)	前年比
北海道	3,368,486	101.3%
東北	8,837,920	90.8%
関東一区	19,713,333	94.5%
関東二区	5,966,151	93.3%
北陸	3,805,449	93.8%
東海	9,886,317	92.5%
近畿	12,560,382	96.8%
中国	4,897,258	96.0%
四国	3,443,198	94.4%
九州	11,405,512	95.7%
総合計	83,884,006	94.6%
官公需	35,029,348	91.5%
民需	48,854,658	96.9%

の12,800円となった。大阪広域生コンクリート協同組合の組織が再構築された大阪も2,000円上昇し13,800円となった。大阪では4月から15,800円販売に移行する。このほか、盛岡は岩手県生コンクリート協同組合による値上げを受けて1,200円上昇の15,500円、宮崎も宮崎地区生コンクリート事業協同組合の値上げで1,000円上昇の17,200円となった。同地区に3協組が乱立し陥没価格となっている高知も、高知県生コンクリート協同組合連合会による共販開始で1,000円アップの9,400円となった。

一方、下落したのは名古屋、鳥取、福岡の3都市。鳥取と福岡は員外社の影響とみられる。これにより、都道府県庁所在地で10,000円以下となっているのは宇都宮、甲府、高知、福岡の4都市となった。いずれの地区も員外社加入や共販の再構築などによって、市況上昇に向けて動き始めている。

東北で最安値となっていた福島・郡山地区も値上げに動き出した。有力員外2社が福島県中央生コンクリート協同組合(郡山市)に加入し、エリア内における協組の市場占有率は90%を超えた。建